

北陸新幹線関連公共施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課		課長名	稲葉明人			
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	1/2～3/5以内														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
新幹線沿線集落の理解を促進するため、鉄道・運輸機構の機能補償工事や国・県の既存補助事業で対応できない地元要望について、市町が行う地元支援事業に対し県が補助することにより、工事の促進を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 補助対象事業および補助率 市町別の「新幹線関連公共施設等整備計画」に位置付け、かつ、県が採択した事業</p> <p>①道路、河川、公園施設、用排水施設等の整備・・・1/2以内 ②集会施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・1/2以内 ③分断された不整形農地の整備・・・・・・・・・・3/5以内</p> <p>(2) 補助対象範囲 新幹線沿線 89集落</p> <p>(3) 事業実施機関 平成26年～35年度（新幹線開業の1年後） ただし、各集落の用地取得率が概ね50%以上となった日以降から着手</p>															
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 78万人									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町が沿線集落から提出されている各種要望の調整を行い、鉄道・運輸機構の機能補償工事や既存補助事業では対応できない地元要望について、市町が行う地元支援事業に対して県が支援する。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
平成29年度用地取得率 98% (H30.2.20現在)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

北陸新幹線関連公共施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	稲葉明人	
事業主体	市町					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 2 ~ 3 / 5 以内											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	250,000					250,000						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移				200,000	200,000	250,000						
2月現計予算額の推移			15,389	114,038	183,507							
決算額の推移			15,389	99,585								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	用地取得率 (%) (目標)		(40)	(92)	(99)		えちぜん鉄道が仮設運行している新幹線予定地等取得確実な用地を含む率					
	実績		17	88	98							
活動指標	沿線市町が行う地元支援への補助 (目標)						市町と連携・協力して迅速かつ円滑に沿線集落の要望に対応することが目標であり、活動指標を数値で表すことはできない。					
	実績											
他県の状況	長野県 H4年度制度創設 補助金額23.4億円 (延長116.2km) 石川県 H11年度制度創設 補助金額14.8億円 (延長31.6km) 富山県 H12年度制度創設 補助金額 8.6億円 (延長90.2km)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 北陸新幹線用地対策事業 (役割分担) 市町が行う地元支援事業に対して補助することにより、沿線集落の理解を促進し、工事の促進を図る。				

北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課		課長名	稲葉明人		
事業主体	福井市				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国庫補助（50%）を除いた額の県1/2、市1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
県全域の観光案内所などを備えた県都の駅にふさわしい、ゆとりある駅とするため、福井市が駅東側に拡張スペースを整備することから、その整備に対し支援する。														
[事業内容]														
(1) 事業主体 福井市 (2) 事業内容 拡張スペースの整備に対する補助 (3) 事業期間 平成29年度～34年度 (4) 事業費 全体事業費 1,393,000千円 基本設計 13,000千円 (県50%、市50%) 実施設計 50,000千円 (国50%、県25.0%、市25.0%) 施設整備費 1,330,000千円 (//) (5) 施設規模 鉄骨造2階建て 延床面積 約1,660㎡ (1階 約1,090㎡、2階 約570㎡) (6) 30年度の実施内容 実施設計（実施図面作成、数量計算等）、支障移設調査・設計														
[受益者] 福井駅利用者						[想定される受益者数] 15万人/年								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市と県が協議しながら施設のレイアウトや規模等を決定						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
外観デザインや施設のレイアウト、施設規模等が決定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	稲葉明人	
事業主体	福井市					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助											
補助率	国庫補助（50%）を除いた額の県1/2、市1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,750				17,750							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移						17,750						
2月現計予算額の推移					6,500							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	施設利用者数 (目標) 実績						年間15万人（市の都市再生整備計画（国と協議中）の目標値） 効果発現は施設完了後の平成35年度以降となる。					
活動指標	(目標) 実績											
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				